

令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	東京市町村総合事務組合			代表者名	管理者 加藤育男
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	教務課	連絡先電話番号	042-384-6444
担当者役職	主任	担当者氏名	清水由樹	連絡先E-mail	
住所	183-0052 東京都府中市新町2-77-1				

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署	
担当者氏名		連絡先電話番号	
		連絡先E-mail	

1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名（予定）	BPRトレーニング研修（仮称）
概要	以下の2点を目的とした、都内39市町村の職員が対象の研修実施。 ・BPRの実践手法を演習を通じて理解する。 ・業務プロセスの可視化・分析・最適化を実施し、再構築が図れるようになる。		
支援を求める分野	人材（DXに関する知識習得・研修・育成） その他		

2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和6年10月28日	事前打合せ(オンライン)	13時30分	14時30分	
				活動時間（分）	60
2-2. 派遣場所	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	高村 弘史
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	職員向けの研修の実施について、弊所の研修企画意図や背景を汲み取っていただき、どう研修として形にしていってほしいか、研修として効果が見込めるのかなど、高村氏のご経験を示していただきながら具体的に助言いただいたこと。
アドバイザーへの要望事項	特になし

4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	1人
	属性	自治体職員	住民
	人数	企業・団体	その他(学生など)
		1	

4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果

事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	東京都内39市町村では、自治体DX推進の必要性を認識し自分自身の取組みとして捉える、といった機運は高まりつつあるが、自治体業務に実際にデジタル技術を取り入れる具体的な手法が根付いていない状況であり、基礎自治体の職員として、デジタル技術を取り入れた施策の発想力もまだまだ乏しい状況がある。 このような状況があるなか、上記のような研修目的を達成するための具体的な構成が定まってい
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	研修（「BPRトレーニング」）を実施し、受講した職員が以下の2点を習得できること。 ・BPR（Business Process Reengineering）の実践手法を理解する。 ・業務プロセスを可視化・分析・最適化し、再構築が図れるようになる。

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	研修内で、取り扱う内容や実施方法の提案。 また、高村氏が登壇される研修の聴講を勧めていただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	研修内容及び実施方法について、以下をご助言いただいた。 ・研修の対象者として、全職員を対象とするのではなく、オンライン手続きやフロントヤード改革にかかる職員とした方が研修内容とのギャップが少なくなること。 ・	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 特になし
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	・具体的な研修内容については、高村氏が自治大で登壇する研修を聴講のうえ、検討することとした。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 事前打ち合わせのため、未実施。	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
4-4. 事業の最終的な目指す姿	東京都市町村職員研修所職員研修「デジタル人材育成研修」の研修の1つとして、体系化する。	

5.報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可

掲載可

https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/

なおくその他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

